



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <https://www.j-tec-cor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 村田 竜三 TEL 03-6228-6463
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,034	2.9	141	10.0	139	10.7	90	0.9
2019年3月期	3,125	2.3	156	102.6	156	105.1	91	170.6

(注) 包括利益 2020年3月期 66百万円 (15.4%) 2019年3月期 78百万円 (70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	10.55		9.9	7.7	4.7
2019年3月期	10.63		10.5	8.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,819	924	50.8	110.50
2019年3月期	1,806	903	50.0	105.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 924百万円 2019年3月期 903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	82	11	72	1,203
2019年3月期	232	11	113	1,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	17	18.8	2.0
2020年3月期		0.00		1.00	1.00	8	9.5	0.9
2021年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,302	13.9	25	155.6	26	159.1	34	221.4	4.06
通期	3,185	5.0	62	143.9	63	145.1	85	194.2	10.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジェイテックアーキテクト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	8,572,400 株	2019年3月期	8,572,400 株
2020年3月期	203,400 株	2019年3月期	2,800 株
2020年3月期	8,559,750 株	2019年3月期	8,569,600 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。当日使用する予定でありました決算説明資料は、2020年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速を反映して不確実性が増す中で、10月に実施された消費税率引き上げに伴う消費マインド低下、新型コロナウイルスの感染拡大とその被害の深刻化・長期化による世界経済全体へ影響が追い打ちをかけ、国内景気においても、マイナス成長に転ずる懸念がされるなど先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、前連結会計年度に引き続き、自動走行・先進安全技術を備えた自動車の開発、IoT関連分野の制御系ソフトウェア開発、産業用機器分野の設計・開発へのテクノロジスト需要が旺盛でした。

また、営業体制および施策の強化や、テクノロジストの教育体制の強化、テクノロジストの高付加価値業務への配属などのローテーションを推進したこと等により、当社グループの稼働率は前年同水準を維持し、契約単価も前年同期を上回りました。

一方で、技術系人材の獲得競争は依然熾烈を極め、計画通りのテクノロジスト確保が厳しい状況が続き、人材不足により顧客ニーズに対応しきれず、売上が伸び悩む結果となりました。

費用面においては、全社を挙げた業務効率化を推進するも、人材獲得や社内インフラの強化に注力した結果、全体として販売費及び一般管理費は微増いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,034,411千円（前年同期比2.9%減）、営業利益141,206千円（前年同期比10.0%減）、経常利益139,596千円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90,266千円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

半導体・集積回路関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、自動車関連、建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少し、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は2,915,983千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は455,095千円（前年同期比2.9%減）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理・精密機器関連分野で技術職知財リース事業へのシフトが進み、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は118,428千円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益は6,844千円（前年同期比72.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の国内経済情勢については、第5世代移動通信システムに対応する関連技術の開発は益々拡大し、AIやIoT関連の研究開発投資は堅調に推移していくものと期待される中、これまで以上の業務の効率化、情報化など、人手不足への対応のための投資は更に増加する見込みでありました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う4月以降の国家レベルでの経済活動停止・鈍化は、その期間の長さが不透明であることから、当社の業務領域へも少なからず影響が出るものと予想しております。

このような状況の中、当社ではコロナ禍の影響を考慮し、経営方針を短期的利益ではなく中長期的成長の最大化に集中していくことを意識しております。

当社グループでは、優秀な人材の獲得は継続し、Webを活用した会社説明会など採用活動を最大限に押し進めつつ、技術職知財リース事業の伸長を睨んで教育体制も強化し優秀なテクノロジスト育成と技術領域のさらなる拡大に努めてまいります。また、AIなどの先進技術における新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓を見据えた営業活動も、継続して努めてまいります。

さらに、連結子会社である株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーにおいては、注力していた特定技能の外国人材活用及び採用活動への影響や、東京オリンピック延期に伴う首都圏の再開発需要の落ち込みなどの当社事業領域へ影響が予想されますが、同じく採用強化と教育体制の充実を継続し、今後の国内外の需要拡大に備えた体制を整えてまいります。

これら新型コロナウイルスの影響による需要減、採用・教育費の増加の影響を鑑み、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,185百万円、営業損失62百万円、経常損失63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失85百万円を見込んでおります。

なお、本見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2020年6月まで続くと仮定したものであり、実際の感染症の終息時期及び影響の範囲によって変動する可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク）

当社グループは、2020年3月期末時点において、現金及び預金1,203百万円を保有しており、この先短期間で手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。しかしながら、当社グループの予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから、当社グループの財政状態が大きく悪化する可能性があります。

また、感染拡大の影響が長期化した場合には、当社グループの顧客の財政状況が悪化し、事業の縮小や事業の継続が困難となる状況が予想され、当社グループのテクノロジストの派遣契約終了による売上の消失など、当社グループの収益が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,819,628千円となり、前連結会計年度末より13,088千円の増加となりました。これは主に、敷金及び保証金の減少20,281千円があったものの、売掛金の増加59,724千円によるものであります。負債合計は894,826千円となり、前連結会計年度末より8,487千円の減少となりました。これは主に、長期借入れ実行による増加230,000千円があったものの、長期借入金の返済112,778千円、未払金の減少45,611千円、未払法人税等の減少42,858千円によるものであります。

純資産合計は924,802千円となり、前連結会計年度末より21,575千円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による減少27,986千円、配当金の支払による減少17,139千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加90,266千円によるものであります。この結果、自己資本比率は50.8%と前連結会計年度末の50.0%に比べ0.8ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577千円増加（前連結会計年度は107,567千円増加）し、1,203,365千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は82,780千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上134,474千円があったものの、法人税等の支払額73,024千円、売上債権の増加59,724千円、未払金の減少42,223千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は11,106千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,878千円があったものの、敷金及び保証金の回収29,922千円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は72,250千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出112,778千円、自己株式の取得による支出27,986千円等があったものの、長期借入れによる収入230,000千円により資金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	47.7	50.0	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	127.2	134.2	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.3	135.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,788	1,203,365
売掛金	358,976	418,701
仕掛品	1,800	1,687
前払費用	45,736	36,063
その他	2,388	5,647
貸倒引当金	△783	△730
流動資産合計	1,610,907	1,664,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,467	15,781
減価償却累計額	△18,406	△5,309
建物（純額）	4,061	10,472
工具、器具及び備品	23,564	23,579
減価償却累計額	△17,784	△19,279
工具、器具及び備品（純額）	5,779	4,300
有形固定資産合計	9,841	14,772
無形固定資産		
ソフトウェア	3,774	3,031
その他	305	305
無形固定資産合計	4,080	3,337
投資その他の資産		
投資有価証券	38,020	25,115
関係会社株式	2,669	0
敷金及び保証金	70,622	50,341
繰延税金資産	70,399	60,382
その他	—	943
投資その他の資産合計	181,711	136,783
固定資産合計	195,632	154,893
資産合計	1,806,540	1,819,628

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	106,088	146,208
未払金	108,582	62,970
未払費用	72,780	58,555
未払法人税等	49,377	6,518
未払消費税等	44,572	53,071
預り金	44,509	11,824
賞与引当金	174,198	152,485
流動負債合計	600,107	491,635
固定負債		
長期借入金	138,944	216,046
退職給付に係る負債	164,261	187,145
固定負債合計	303,205	403,191
負債合計	903,313	894,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	376,928	450,056
自己株式	△659	△28,645
株主資本合計	884,432	929,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,532	15,458
退職給付に係る調整累計額	△5,738	△20,229
その他の包括利益累計額合計	18,794	△4,771
純資産合計	903,226	924,802
負債純資産合計	1,806,540	1,819,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,125,715	3,034,411
売上原価	2,304,468	2,227,233
売上総利益	821,246	807,177
販売費及び一般管理費	664,307	665,971
営業利益	156,939	141,206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	727	785
その他	382	206
営業外収益合計	1,110	992
営業外費用		
支払利息	1,752	1,336
支払手数料	—	265
和解金	—	1,000
営業外費用合計	1,752	2,602
経常利益	156,297	139,596
特別損失		
固定資産除却損	—	2,452
関係会社株式評価損	※ 12,330	※ 2,669
特別損失合計	12,330	5,121
税金等調整前当期純利益	143,966	134,474
法人税、住民税及び事業税	58,025	30,186
法人税等調整額	△5,188	14,021
法人税等合計	52,837	44,208
当期純利益	91,129	90,266
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	91,129	90,266

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	91,129	90,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,949	△9,074
退職給付に係る調整額	△3,313	△14,490
その他の包括利益合計	△12,262	△23,565
包括利益	78,867	66,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,867	66,701
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,328	294,369	△659	801,872
当期変動額					
剰余金の配当			△8,569		△8,569
親会社株主に帰属する当期純利益			91,129		91,129
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	82,559	-	82,559
当期末残高	261,834	246,328	376,928	△659	884,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,481	△2,425	31,056	832,929
当期変動額				
剰余金の配当				△8,569
親会社株主に帰属する当期純利益				91,129
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,949	△3,313	△12,262	△12,262
当期変動額合計	△8,949	△3,313	△12,262	70,297
当期末残高	24,532	△5,738	18,794	903,226

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,328	376,928	△659	884,432
当期変動額					
剰余金の配当			△17,139		△17,139
親会社株主に帰属する当期純利益			90,266		90,266
自己株式の取得				△27,986	△27,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	73,127	△27,986	45,141
当期末残高	261,834	246,328	450,056	△28,645	929,574

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,532	△5,738	18,794	903,226
当期変動額				
剰余金の配当				△17,139
親会社株主に帰属する当期純利益				90,266
自己株式の取得				△27,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,074	△14,490	△23,565	△23,565
当期変動額合計	△9,074	△14,490	△23,565	21,575
当期末残高	15,458	△20,229	△4,771	924,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,966	134,474
減価償却費	5,359	5,478
受取利息及び受取配当金	△728	△786
支払利息	1,752	1,336
支払手数料	-	265
和解金	-	1,000
固定資産除却損	-	2,452
関係会社株式評価損	12,330	2,669
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,726	△21,712
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,867	8,392
売上債権の増減額（△は増加）	31,693	△59,724
たな卸資産の増減額（△は増加）	△486	112
未払金の増減額（△は減少）	8,780	△42,223
未払費用の増減額（△は減少）	4,229	△14,224
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,877	8,499
預り金の増減額（△は減少）	1,994	△32,684
その他	6,046	△1,196
小計	253,410	△7,869
利息及び配当金の受取額	728	786
利息の支払額	△1,710	△1,405
支払手数料の支払額	-	△265
和解金の支払額	-	△1,000
法人税等の支払額	△19,954	△73,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,473	△82,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,395	△14,878
無形固定資産の取得による支出	△2,994	△698
投資有価証券の取得による支出	-	△175
敷金及び保証金の差入による支出	△7,005	△1,350
敷金及び保証金の回収による収入	912	29,922
長期前払費用の取得による支出	-	△1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,482	11,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	△104,388	△112,778
配当金の支払額	△8,428	△16,984
リース債務の返済による支出	△606	-
自己株式の取得による支出	-	△27,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,423	72,250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107,567	577
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,221	1,202,788
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,788	1,203,365

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)
※関係会社株式評価損
関係会社株式評価損は、非連結子会社であるIDEAL POSITIVE SDN. BHD. の株式に係る評価損であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,974,142	151,572	3,125,715	—	3,125,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,934	5,934	△5,934	—
計	2,974,142	157,506	3,131,649	△5,934	3,125,715
セグメント利益	468,871	24,427	493,299	△336,359	156,939
セグメント資産	715,611	17,431	733,043	1,073,497	1,806,540
その他の項目					
減価償却費	1,709	—	1,709	3,649	5,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,241	—	3,241	5,453	8,695

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額（△336,359千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額（1,073,497千円）の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額（3,649千円）は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,915,983	118,428	3,034,411	—	3,034,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,498	6,498	△6,498	—
計	2,915,983	124,926	3,040,909	△6,498	3,034,411
セグメント利益	455,095	6,844	461,939	△320,733	141,206
セグメント資産	737,498	10,991	748,489	1,071,139	1,819,628
その他の項目					
減価償却費	1,588	—	1,588	3,890	5,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,571	—	2,571	9,548	12,119

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額（△320,733千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額（1,071,139千円）の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額（3,890千円）は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	105.40円	110.50円
1株当たり当期純利益	10.63円	10.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	91,129	90,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	91,129	90,266
普通株式の期中平均株式数（株）	8,569,600	8,559,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。